



平成 27 年 5 月 25 日

各 位

株式会社RVH
代表取締役社長 沼田 英也
(東証二部・コード 6786)
問合せ先 取締役管理部長 斉藤 順市
電話 (03-6277-8031)

簡易株式交換による株式会社スカイリンクの完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社スカイリンク（以下、「スカイリンク」という）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、スカイリンクにおける平成 27 年 5 月 25 日開催予定の臨時株主総会での本株式交換の承認を条件としております。また、当社は会社法第 796 条第 3 項の規定により、本株式交換を、当社の株主総会の承認を得ることなく簡易株式交換として行う予定です。

記

I. 簡易株式交換について

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

スカイリンクは、2005 年の設立以降、主にゲームアプリ開発、Web サイト企画制作、クロスメディア制作等の開発企業として、大手広告代理店及びナショナルクライアント案件を多数の実績を有しております。特にゲームアプリ開発においては、株式会社 D2C がパブリッシングする 150 万ダウンロードを突破した「NBA ドリームチーム」や「疾風幕末演義」「繚乱三国演義」「関ヶ原演義」「ロストクルセイド」など有力なゲームアプリの受託開発運営を行うほか、今般は、自社パブリッシング展開をしております。また、台湾にネイティブアプリ開発やクリエイティブ制作などを行う開発スタジオ（天空連線有限公司）を設立するなど、海外展開への基盤を整備し、ゲームアプリ開発会社として技術・ノウハウを積み重ねながら着実な成長を遂げております。

当社は、平成 27 年 4 月 1 日より持株会社体制に移行し、新たな事業領域への参入による収益拡大を目的とした経営戦略を打ち出し、積極的な M&A 戦略を推進しております。

今回、スカイリンクを完全子会社化することにより、スマホ領域における著しい成長分野であるゲームアプリ市場に効果的かつ効率的に参入するとともに、スカイリンクの WEB 開発力を活用し、当社グループの株式会社リーガルビジョン及び K 2 D 株式会社の広告事業及びコンサルティング事業における Web サービスの拡充を加速することができます。また、スカイリンクの台湾スタジオを当社グループ各社のアジア展開における橋頭堡として活用することで、今後、グループ全体の海外事業を推進することが可能となると判断しております。

なお、スカイリンク株式の取得に際しては、当社の財務状況、今後の事業拡大に伴う手元流動性資金確保等の観点から、金銭による取得ではなく株式交換にてスカイリンクを完全子会社化することが相当であると判断したことから、本株式交換を実施することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日（両社）	平成 27 年 5 月 25 日
株式交換契約締結日（両社）	平成 27 年 5 月 25 日
株式交換承認臨時株主総会（スカイリンク）	平成 27 年 5 月 25 日
株式交換効力発生日	平成 27 年 6 月 16 日

(2) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、スカイリンクを完全子会社とする株式交換となります。本株式交換において、当社は会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社の株主総会決議による承認を得ることなく行い、スカイリンクは平成 27 年 5 月 25 日開催予定の臨時株主総会の決議による承認を得た上で、平成 27 年 6 月 16 日を効力発生日として行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当の内容

本株式交換においては、下記「3. 本株式交換に係る割当の内容の根拠等」に記載の方法で株式交換比率を算定し、下表のとおり当社普通株式を交付することに決定いたしました。

会社名	株式会社 R V H (株式交換完全親会社)	株式会社スカイリンク (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	4,350
株式交換により発行する新株式	普通株式：870,000 株	

(注) 1. 本株式交換に係る割当の比率

スカイリンク株式 1 株に対し、R V H 株式 870,000 株を割当交付いたします。

2. 単元未満株式の取り扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（100 株未満の株式）を保有する株主が生じることが見込まれますが、当社の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様におかれましては、会社法第 192 条第 1 項の定めに基づき、当社に対し自己の保有する単元未満株式の買取を請求することができます。

3. 1 株に満たない端数の処理

本株式交換により交付する株式に 1 株に満たない端数がある場合、当社は会社法第 234 条の規定に基づく処理を行います。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当の内容の根拠等

(1) 割当の内容の根拠及び理由

当社及びスカイリンクは、第三者機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を参考に、両社間で慎重に協議を重ねた結果、上記「2. 本株式交換の要旨（3）本株式交換に係る割当の内容」記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。なお、株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間で協議の上変更することがあります。また、本株式交換に伴う新株発行により、株式の希薄化が生じることとなりますが、「I. 簡易株式交換について 1. 本株式交換による完全子会社化の目的」のとおり、当社は、本株式交換によりスカイリンク子会社化を通じて各社の事業推進を加速化させ、グループ全体のシナジー効果を得ることで、企業価値ならびに株式価値の向上を図れるものと判断しております。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称ならびに当事会社との関係

当社は、本株式交換に際して交付される当社の株式の数の算定にあたって公平性・妥当性を担保するため、当社及びスカイリンクから独立した第三者機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社（東京都千代田区永田町 代表取締役 能勢元 以下、「東京フィナンシャル・アドバイザーズ」という）に算定を依頼いたしました。なお、算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズは、当社及びスカイリンクから独立した算定機関であり、当社及びスカイリンクの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

②算定の概要

スカイリンクの株式価値については、第三者機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズに株式価値の算定を依頼いたしました。東京フィナンシャル・アドバイザーズは、当該株式の評価において、評価対象会社の収益性および将来性を反映した評価結果が得られることから、DCF（ディスカウント・キャッシュフロー）法を採用しております。DCF 法においては、スカイリンクが作成した 3 ヶ年事業計画に基づき算出した将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによ

って企業価値を評価しており、割引率は14.295%を採用しております。なお、同事業計画では、平成27年5月期にゲームアプリ事業による増益（営業利益37百万円）、平成28年3月期以降は決算期変更、共同事業等によりリスクを分担させた自社タイトルリリース展開による利益率の向上、内製率向上による外注費の圧縮、新規受託開発案件におけるロイヤリティ料率の向上等による増益（平成28年3月期：営業利益96百万円、平成29年3月期：営業利益172百万円、平成30年3月期：営業利益330百万円）を見込んでおります。また、当社は、当該事業計画について、経営者ヒアリングのほか、同社の直近試算表から、平成27年5月期の2月末時点において営業利益26百万円に達していることを確認し、現時点における事業計画の進捗状況を把握するとともに、台湾スタジオ等の開発体制について視察し、計画値の妥当性を確認しております。

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所市場第二部に上場していることから、市場評価方式により算定いたしました。東京フィナンシャル・アドバイザーズは、平成26年11月21日付にて当社が開示いたしました「株式会社DSCの株式追加取得に伴う子会社化に関するお知らせ」及び「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」公表以降、当該開示以前の期間とは異なる株価形成が確認されていることから、同日以降の株価のみを算定の基礎とし、本件株式交換に係る取締役会決議日の前日である平成27年5月22日を算定基準日として、平成26年11月21日から算定基準日まで、算定基準日の直前3ヵ月及び1ヶ月間、算定基準日の各期間における市場終値の出来高加重平均により算定の基礎としました。

以上を踏まえ、東京フィナンシャル・アドバイザーズは、DCF法を用いてスカイリンクの株式価値総額を2,767千円から3,383千円と算定しており、当該株式価値算定において当社株式の1株当たりの算定価値を1とした場合の算定結果は、以下のとおりであります。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	スカイリンク	3,780.51株～5,056.85株
市場株価法	DCF法	

以上の算定結果を踏まえ、当社は本株式交換比率について検討し、スカイリンクと交渉を行った結果、スカイリンク株式1株に対して、当社株式870,000株を割当てることと決定いたしました。

(3) 上場廃止となる見込み及びその理由

当社が上場廃止となる見込みはありません。

4. 株式交換当事会社の概要

(平成27年4月30日現在)

① 名称	株式会社RVH	株式会社スカイリンク
② 所在地	東京都港区赤坂二丁目13番5号	東京都渋谷区恵比寿1-8-11 スカイエビスビル5階
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 沼田英也	代表取締役 松本祐一郎／清水博康
④ 事業内容	事業子会社の支配・管理	ソーシャルゲーム制作、Webサイト企画制作、クロスメディア制作等
⑤ 資本金	16億1,944万円	1,000万円
⑥ 設立年月日	1996年7月	2005年9月
⑦ 発行済株式数	10,710,960株	200株
⑧ 決算期	3月	5月
⑨ 従業員数	206名（連結）	58名
⑩ 主要取引先	—	株式会社アサツー・ディ・ケイ ソニー株式会社 株式会社電通 株式会社D2C グーグル株式会社
⑪ 主要取引銀行	三井住友銀行	三井住友銀行
⑫ 大株主及び持分比率	株式会社ユーキトラスト 10.55% 株式会社ジェイサイト 7.47% 株式会社RICARO JAPAN 5.46%	松本祐一郎 50% 清水博康 50%

⑬ 当事者間の関係等	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

⑭ 最近三年間の財政状態及び経営成績 (単位：千円)							
決 算 期	株式会社RVH (連結)			株式会社スカイリンク (単体)			
	平成 25 年 3 月 期	平成 26 年 3 月 期	平成 27 年 3 月 期	平成 24 年 5 月 期	平成 25 年 5 月 期	平成 26 年 5 月 期	
純 資 産	751,571	803,797	3,972,813	1,660	5,975	16,892	
総 資 産	804,189	922,963	8,284,186	81,572	304,999	458,585	
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	152.80	133.54	370.56	8,303.68	29,876.85	84,460.91	
売 上 高	187,317	476,706	5,228,782	267,756	778,690	1,746,857	
営 業 利 益	△174,493	△159,173	474,329	△32	4,722	16,386	
経 常 利 益	△186,278	△175,537	545,359	564	4,080	13,205	
当 期 純 利 益	△331,949	△181,809	1,005,822	594	4,314	10,916	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	△67.97	△34.90	146.11	2,973.03	21,573.17	54,584.06	
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 当社は、平成 26 年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成 25 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産及び 1 株当たり当期純利益を算出しております。

(注) 2. スカイリンクは、平成 26 年 5 月期までに連結子会社はなく、単体決算の内容を記載しております。

5. 株式交換後の状況

本株式交換による商号、本店所在地、代表者役職・氏名、事業内容、資本金、決算期についての変更はなく、純資産及び総資産の額については、現時点では確定しておりません。

また、株式交換後の大株主及び持分比率は以下のとおりです。

株式交換後の大株主及び持分比率	
株式会社ユーキトラスト	9.76%
株式会社ジェイサイト	6.91%
株式会社 RICARO JAPAN	5.05%
松本祐一郎	3.76%
清水博康	3.76%
BANK JULIUS BAER AND CO.LTD.	3.45%
中村創	3.45%
PYRAMID ADVISORS	3.02%
日本証券金融株式会社	2.31%
GMOクリック証券株式会社	1.85%

6. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込みであります。なお、本株式交換により発生するのれんの金額については、現時点では未定であります。

7. 今後の見通し

当社は、本件株式交換により当社株主となる松本氏、清水氏の当社株式の保有方針について、基本的に長期保有の方針ですが、一部売却する可能性がある旨を口頭にて確認しております。両氏の保有する株式が一度に市場に売却された場合、株価下落を伴う可能性があるものの、当社は両氏より、短中期での売却を行う場合は、市場動向を勘案し、株価への影響を十分に考慮しながら売却する意向であるとのご意見をいただいております。また、本株式交換実施後についても、両氏ともに引き続きスカイリンクの代表取締役を継続する予定であります。

本株式交換が連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、確定後開示の必要な変更がある場合は速やかに開示いたします。

以 上